

令和2年9月定例会

議案説明資料

予算に関する説明書

(令和2年度9月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位：千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(一般会計)								
福 祉 保 健 課	5,513,237	909	5,514,146			909		
障 が い 福 祉 課	8,623,842	9,494	8,633,336	9,494				
子 ども 発 達 支 援 課	982,236	18,000	1,000,236	9,000			9,000	
長 寿 社 会 課	12,473,970	12,000	12,485,970	12,000				
健 康 政 策 課	15,283,685	480,982	15,764,667	480,982				
医 療 政 策 課	5,882,304	432,339	6,314,643	35,885		316,595	79,859	
部 計	63,023,976	953,724	63,977,700	547,361		317,504	88,859	

説 明

主な事業

- ・ (新) 新生児聴覚検査体制整備事業
- ・ 医療環境整備等事業
- ・ (新) インフルエンザとの同時流行に備えた対策事業

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

4項 災害救助費

福祉保健課（内線：7142）

1目 救助費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）被災者生活応急応援事業（救助費）	0	909	909			(負担金) 909		
トータルコスト	0	1,696	1,696	(補正に係る主な業務内容) 救助費支払事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 災害救助法に基づく被災地の支援を県内市町村が行った場合、県が被災県に求償した上で、市町村に支弁する制度となっている。 令和元年台風第19号に係る福島県への支援のうち、支援物資に係る経費について求償の上、支弁を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 対象市町村 鳥取市 (2) 支援に要した経費 支援物資（食料、飲料水の購入）に要した経費 (3) 財源 負担金（福島県が国庫負担金等を財源として県に支払う負担金） 【参考】鳥取市の行った支援 ○活動日 令和元年10月19日（土） ○支援内容 福島県郡山市への支援物資の荷捌き、運送 ○活動場所 開成山公園（郡山市役所前）倉庫</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 令和元年台風第19号について、鳥取市が支援物資の荷捌き・運送の支援を行った。 このうち、人件費及び旅費等については令和元年度に求償、支弁済みである。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課 (内線: 7862)

4目 精神衛生費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
精神障がい者地域移行・地域定着支援事業 (多職種・多機関連携による地域連携体制整備事業)	2,474	9,494	11,968	9,494				
トータルコスト	8,770	10,281	19,051	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.1人	0.9人	委託契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、基幹的な役割を果たす精神科医療機関を中心とした多職種・多機関連携による支援体制を構築し、地域での医療支援や住宅確保支援など必要な支援を行うとともに、取組の試行を通じて、精神障がい者が地域生活を送る上で必要となる支援内容等の明確化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>精神科医療機関、訪問看護ステーション、障害福祉サービス事業所等の多職種・多機関連携による支援体制を構築し、精神障がい者が継続的に地域生活を送るために必要な支援を行う。 (精神科医療機関等に委託して業務実施予定)</p> <p>(1) 委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基幹的な医療機関を中心とした医療支援連携体制整備 <ul style="list-style-type: none"> 基幹的な役割を果たす精神科医療機関に医療コーディネーター (精神保健福祉士等) を配置し、退院後を見据えて、健康相談、緊急時の医療相談対応、関係機関 (訪問看護ステーション、障害福祉サービス事業所等) との調整、精神科以外の医療機関との連携体制の構築等を行う。 ○共同生活援助を行う住宅からそれ以外の住宅への移行支援 <ul style="list-style-type: none"> 共同生活援助を行う住居に連携支援コーディネーター (精神保健福祉士等) を配置し、一般住宅等への移行支援、緊急時の福祉サービス利用の調整、住宅確保に係る関係機関との連携体制の構築等を行う。 ○ピアサポーターの配置 <ul style="list-style-type: none"> 相談対応、同行支援等の地域移行を促進するための支援を行う。 ○保健・医療・福祉関係者等による事業評価検討 <p>(2) 支援対象者</p> <p>精神科医療機関の患者であって、多職種・多機関連携による支援を要する者等</p> <p>(3) 実施予定箇所</p> <p>1 地区</p> <p>(4) 所要額</p> <p>9,494千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○圏域ごとに、医療、保健、福祉等の関係機関との協議の場を設け、地域移行の促進に向けた課題の整理・検討、社会資源の活用、関係機関の連携等について協議を行いながら、患者の退院意欲喚起に繋がる取組 (地域住民との交流の場の提供、院外活動への参加支援等) を実施している。 ○精神障がい者が地域で生活を送るためには、医療支援、住宅や日中活動の場の確保、容態が不安定となった場合の対応等の多職種・多機関による支援が必要となるため、これらを包括的に提供できる体制を整備していく必要がある。 								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課(内線:7865)

1目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新生児聴覚検査体制整備事業	0	18,000	18,000	9,000			9,000	
トータルコスト	0	18,787	18,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金に係る申請の受付・交付決定等事務				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者等が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

聴覚障がいによる音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児における聴覚障がいの早期発見・早期療育が図られるよう、推進体制を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業名	財源内訳	事業内容	予算額
聴覚検査機器購入支援事業	国1/2 県1/2	聴覚検査機器（ABR：聴性脳幹反応検査）を所持していない産科医療機関が、当該機器を導入する経費に対して補助する。 基準額：1医療機関当たり3,600千円 実施予定：5医療機関	18,000

※検査方法について

ABR（聴性脳幹反応検査）

新生児にイヤホンで小さな音を聞かせ、脳からの電氣的反応を検出する。

3 これまでの取組状況、改善点

県内の分娩取扱産科医療機関（16機関）のうち、現在5機関がABRを所持していないが、本事業により県内全ての分娩取扱産科医療機関においてABRが整備される見込みである。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
（新）とっとりいきいき介護予防推進事業	0	12,000	12,000	12,000																						
トータルコスト	0	12,787	12,787	（補正に係る主な業務内容） 委託契約締結業務、会議開催業務等																						
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																							
工程表の政策目標（指標）	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢者の介護予防や健康づくり事業を推進し、健康寿命の延伸を図る必要がある。また、新型コロナウイルスによる外出自粛で、高齢者の身体機能の低下が懸念されることから、介護予防（フレイル予防）の取組を強化していく必要がある。このため、市町村に対して支援を行い、介護予防（フレイル予防）の取組を推進する。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防等に関する啓発ツールの作成及び市町村職員対象研修会の開催</td> <td>住民向けの介護予防（フレイル予防）や地域包括ケアシステムの啓発動画を制作することにより、各市町村による住民の介護予防や地域包括ケアシステムの理解と活動を支援する。 また、市町村を対象として、作成した啓発ツールの活用方法や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を進めるための研修会を開催する。</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション専門職の派遣体制の整備</td> <td>住民主体による通いの場等へのリハビリテーション専門職（理学療法士等）の関与（市町村への派遣）を促進するため、市町村とリハビリテーション専門職との連携をさらに深める連絡会議を開催する。</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td>住民主体の通いの場の調査・効果検証、通いの場の創出支援</td> <td>市町村が実施する住民主体の通いの場へアドバイザーを派遣し、効果検証や現状での課題の把握を行い、その結果を踏まえたより効果的・効率的な介護予防の取組を推進するための事業の企画立案、事業の県・市町村の協働実施などを行い、市町村を支援する。</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td>介護予防のモデル取組事例の創出・横展開支援</td> <td>県と市町村の協働により、市町村におけるモデル的な介護予防の取組の創出と、ノウハウや好事例の横展開や住民啓発を支援する。</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	予算額	介護予防等に関する啓発ツールの作成及び市町村職員対象研修会の開催	住民向けの介護予防（フレイル予防）や地域包括ケアシステムの啓発動画を制作することにより、各市町村による住民の介護予防や地域包括ケアシステムの理解と活動を支援する。 また、市町村を対象として、作成した啓発ツールの活用方法や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を進めるための研修会を開催する。	8,500	リハビリテーション専門職の派遣体制の整備	住民主体による通いの場等へのリハビリテーション専門職（理学療法士等）の関与（市町村への派遣）を促進するため、市町村とリハビリテーション専門職との連携をさらに深める連絡会議を開催する。	500	住民主体の通いの場の調査・効果検証、通いの場の創出支援	市町村が実施する住民主体の通いの場へアドバイザーを派遣し、効果検証や現状での課題の把握を行い、その結果を踏まえたより効果的・効率的な介護予防の取組を推進するための事業の企画立案、事業の県・市町村の協働実施などを行い、市町村を支援する。	1,000	介護予防のモデル取組事例の創出・横展開支援	県と市町村の協働により、市町村におけるモデル的な介護予防の取組の創出と、ノウハウや好事例の横展開や住民啓発を支援する。	2,000	合計		12,000
区 分	内 容	予算額																								
介護予防等に関する啓発ツールの作成及び市町村職員対象研修会の開催	住民向けの介護予防（フレイル予防）や地域包括ケアシステムの啓発動画を制作することにより、各市町村による住民の介護予防や地域包括ケアシステムの理解と活動を支援する。 また、市町村を対象として、作成した啓発ツールの活用方法や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を進めるための研修会を開催する。	8,500																								
リハビリテーション専門職の派遣体制の整備	住民主体による通いの場等へのリハビリテーション専門職（理学療法士等）の関与（市町村への派遣）を促進するため、市町村とリハビリテーション専門職との連携をさらに深める連絡会議を開催する。	500																								
住民主体の通いの場の調査・効果検証、通いの場の創出支援	市町村が実施する住民主体の通いの場へアドバイザーを派遣し、効果検証や現状での課題の把握を行い、その結果を踏まえたより効果的・効率的な介護予防の取組を推進するための事業の企画立案、事業の県・市町村の協働実施などを行い、市町村を支援する。	1,000																								
介護予防のモデル取組事例の創出・横展開支援	県と市町村の協働により、市町村におけるモデル的な介護予防の取組の創出と、ノウハウや好事例の横展開や住民啓発を支援する。	2,000																								
合計		12,000																								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
1項 公衆衛生費
3目 予防費

健康政策課 (内線：7153)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療環境整備等事業		債務負担行為 105,000	債務負担行為 105,000				債務負担行為 105,000	
	14,007,516	465,982	14,473,498	465,982				
トータルコスト	14,010,664	466,769	14,477,433	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続して医療提供できる体制を構築するため、医療機関等の設備等整備に対する補助を行うことにより、検査体制を強化するとともに県内医療環境のさらなる充実を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
検査体制強化対策事業 <(1)(2)国1/2、 県1/2、(3)県 10/10>	次の感染の波に備えるため、ドライブスルー方式による検査の拡大、県内医療機関が導入する検査機器の活用、診療所等での唾液検体採取、民間検査機関の活用等により、検査体制を強化する。(4月補正において129,758千円計上) (1)濃厚接触者等に対する行政検査経費 248,620千円 (2)帰国者・接触者外来設置医療機関への行政検査経費 146,529千円 (3)検査センター(ドライブスルー方式)運営経費 46,833千円 ※県負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当	441,982
PCR検査機整備 <国10/10>	検査体制を強化するため、PCR検査機器等を導入する経費に対して補助する。(1民間検査機関、1台)(6月補正において124,460千円計上、8月補正において135,000千円計上) ・対象機関：入院協力医療機関、帰国者・接触者外来、民間検査機関 ・対象設備：PCR検査機及び一体的に使用する備品(国庫補助対象に限る) ・補助上限額：1台当たり15,000千円	15,000
【新規】新型コロナウイルス個人防具 備蓄倉庫借上料<国 10/10>	新型コロナウイルス感染症感染対策として、医療機関で使用する個人防護具を第2波以降を想定し、十分な備蓄を行っていくため、当面の備蓄場所として、民間の倉庫を借り上げる。	9,000
合 計		465,982

○債務負担行為 ※令和2年度分については、6月補正で30,000千円計上済

感染症対策人材育成事業 105,000千円 期間：令和3年度から令和5年度まで

県内の感染症対策に貢献する専門的知識を有した人材育成及び教育・研究等のため、鳥取大学医学部に寄附講座(臨床感染症学講座)を設置する。

<寄附講座の概要>

- ・感染症の診療、感染症発生の予防及び蔓延防止等に関する専門的知識を有する人材の育成
- ・感染症に関する教育・研究の推進、病原体等の検査の能力の向上及び技術開発
- ・感染症診療・対策、医療支援等、地域医療向上への寄与
- ・感染症に関する公開講座等を含む広報活動 等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・PCR検査機器等整備については、各医療機関は順次整備を進めている。整備後は、現行の196検体/日から約450検体/日へ検査能力が向上する見込み。

補正時期	補正額(千円)	PCR検査機器等	抗原検査機器等
6月補正	124,460	10医療機関、13台	-
8月補正	135,000	5医療機関、5台	4医療機関、4台
計	259,460	13医療機関、18台	4医療機関、4台

※6月補正・8月補正ともにPCR検査機器等を希望する医療機関があったため、計の医療機関数は一致しない。

※4月補正で衛生環境研究所に1台整備し稼働している。

※6月補正で2医療機関に2台整備され稼働している。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

3目 予防費

健康政策課（内線：7857）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)インフルエンザとの同時流行に備えた対策事業	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	0	5,787	5,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今冬は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行が懸念されることから、インフルエンザワクチンの優先的な接種対象者への呼びかけや受診方法に係る広報等、同時流行に備えた対策を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行に備えた対策として以下の事業を実施する。</p> <p><取組の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザワクチンの優先的な接種対象者（65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦、乳幼児等）への周知、啓発 ・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの予防啓発、発熱者等の相談・外来受診方法にかかる県民への周知徹底 等 								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7861）

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
歯科口腔保健推進事業	8,453	10,000	18,453	10,000				
トータルコスト	51,738	10,787	62,525	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	5.5人	0.1人	5.6人	補助金等交付業務				
工程表の政策目標(指標)	「健康づくり文化」の創造							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害時における歯科保健医療、口腔ケア等の歯科保健活動の実施に必要な器具・器材の整備に係る費用を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>東部及び西部歯科医師会地域歯科医療連携室にそれぞれポータブルユニット2台・レントゲン撮影機1台等を追加整備する。</p> <p>災害時には圏域の災害医療コーディネーターを中心とした災害時歯科医療救護班（東部5班 中部3班 西部5班：1班につき歯科医師1名、歯科衛生士5～6名）が避難所を巡回し、歯科保健医療等の提供を行う。</p> <p>（1）補助金名 災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金</p> <p>（2）補助対象者 一般社団法人鳥取県歯科医師会</p> <p>（3）補助対象経費 災害時に避難所等において歯科医療提供又は口腔ケア等の歯科保健活動を実施するために必要なポータブルユニット等の整備に係る経費</p> <p>（4）補助率 定額（1か所あたり5,000千円×2か所）</p> <p>（5）所要経費 10,000千円（国10/10）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年8月31日に県と歯科医師会が締結した「災害時の歯科医療救護活動に関する協定」に基づき、災害時に歯科医療救護活動の要請があった場合には、各圏域の歯科医師会にある地域歯科医療連携室を拠点として、圏域の災害医療コーディネーターが中心となり歯科医療救護班を編成し、歯科医療救護活動が円滑に実施できるように努めている。</p> <p>平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震では、歯科医療救護班が倉吉市、湯梨浜町及び北栄町の避難所を巡回し、歯科医療保健活動を行った。</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7207）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	671,525	314,962	986,487			(基金繰入金) 314,962		
トータルコスト	694,348	322,045	1,016,393	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	2.9人	0.9人	3.8人					
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							

1 事業の目的・概要

「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用して「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に基づく事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。

【9月補正予算の考え方】

医療介護総合確保基金事業（医療）については、事業者から要望のあった事業のうち優先度の高い一部事業を当初予算で措置し、残りの事業については国からの令和2年度基金の配分の決定後に補正予算で対応することとしている。

※国の基金配分時期が年度途中であるため、例年当初予算では年度当初から事業実施が必要な事業（人件費を伴うソフト事業が中心）のみ措置し、残りの事業は補正予算で対応。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 地域医療構想の達成に向けた事業	○医療情報ネットワークシステム（おしどりネット）への接続に対する補助 ○病院等の病床再編に伴う増改築等整備 ○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備（医療機関）など	268,347
2 居宅等の医療提供に関する事業	○在宅医療推進のために必要な設備整備（医療機関） ○訪問看護ステーションサテライトの設置（看護施設）など	12,640
3 医療従事者の確保に関する事業	○医師の働き方改革のためIT機器導入に対する補助（医療機関） ○看護教育の充実に必要な教材等購入（看護師等養成所）など	33,975
計		314,962

3 これまでの取組状況、改善点

○平成26年度の基金制度創設以降、医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の実施要望を確認し、「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定するとともに、計画上の事業を実施するための財源となる基金を造成し、事業を実施してきたところである。

○鳥取県地域医療構想を実現するための財源として、今後も基金を積み増していく予定であることから、計画の着実な推進に向け、関係団体等からの要望を把握するとともに、事業の進捗管理を行う必要がある。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

医療政策課（内線：7207）

医療政策課が行う鳥取県地域医療介護総合確保基金事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 基金繰入金	
医療情報ネットワーク整備事業	8,446	14,876	23,322		14,876	各医療機関の電子カルテをつなぐ地域医療連携ネットワークシステムに要する経費に対して支援を行い、今後の地域医療連携の取組効果や課題検証につなげる。
精神科医療機関機能分化推進事業	88,930	47,264	136,194		47,264	精神科医療機関の機能分化を図るため退院支援や外来機能等の整備・充実に対して支援を行う。
（新）地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	0	4,100	4,100		4,100	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療を推進するため、歯科診療に必要な設備整備に対して支援を行う。
（新）急性期医療充実施設備整備事業	0	58,513	58,513		58,513	病床の機能分化、連携を推進する体制整備のため、急性期医療提供体制の充実、強化を行うための施設・設備整備に対して支援を行う。
病床の機能分化連携推進基盤整備事業	35,000	143,594	178,594		143,594	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保することを目的として、病床の機能分化、連携を推進するため、病床転換及びそれに伴う施設・設備整備に対して支援を行う。
[地域医療構想の達成に向けた事業の計]	132,376	268,347	400,723		268,347	
（新）訪問歯科衛生士養成支援事業	0	1,000	1,000		1,000	口腔ケアの指導や在宅歯科診療に従事できる訪問歯科衛生士を養成するための研修の実施に必要な経費に対して支援を行う。
在宅医療推進事業	10,000	9,530	19,530		9,530	訪問看護・在宅医療の充実等を推進するため、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション等に必要施設・設備整備に対して支援を行う。
（新）在宅歯科診療設備整備事業	0	310	310		310	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して在宅歯科医療機器等の整備に対して支援を行う。
（新）訪問看護ステーションのサテライト設置事業	0	1,800	1,800		1,800	訪問看護ステーションの出張所を設置するための経費に対して支援を行う。
[居宅等の医療提供に関する事業の計]	10,000	12,640	22,640		12,640	
（新）女性医師就業環境整備事業	0	404	404		404	女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費に対して支援を行う。

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 基金繰入金	
(新) 看護教育 教材整備事業	0	9,733	9,733		9,733	看護師等養成所の学生の教育内容の向上を図るため、教育の充実のための図書・教育備品等の整備に対して支援を行う。
認定看護師及び 認定看護管理者 養成研修受講補助事業	7,000	1,344	8,344		1,344	認定看護師の養成を県が支援することで、より質の高い看護を提供することができる体制整備を行う。また、認定看護管理者の配置を促進することにより、質の高い組織的看護サービスの提供及び看護職員が働き続けられる職場環境改善を図る。
医師等環境改善 事業	18,900	16,750	35,650		16,750	多職種間の連携ツールとしてより迅速で正確な情報交換手段であるスマートフォンなどのIT機器を医療分野に活用し、医師等の勤務環境の改善を図る。
(新) 歯科衛生士 復職支援事業	0	849	849		849	出産・育児等により離職した歯科衛生士に対し、技術的取組の支援や相談体制の整備により、復職希望者の不安を払拭し復職を促進する。
(新) 中部圏域 における安全安心な 内視鏡手技習得支援事業	0	4,895	4,895		4,895	県立厚生病院において、初期臨床研修医及び後期研修医などの初学者の技術向上等のため導入する設備に対して支援を行う。
[医療従事者の確保に関する事業の計]	25,900	33,975	59,875		33,975	
その他の当初予算事業	503,249		503,249			
合計	671,525	314,962	986,487		314,962	

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療情報ネットワーク整備事業	(8,446)	(14,876)	(23,322)			(基金繰入金) (14,876)		
トータルコスト	9,233	14,876	24,109	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医療情報ネットワーク（医療機関同士の電子カルテの相互参照システム「おしどりネット」）を整備することで、地域の医療機関同士の連携を図り、質の高い地域医療の実現を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>NPO法人鳥取県医療連携ネットワークシステム協議会が運営している医療機関同士の電子カルテ相互参照システム（おしどりネット）に参加する医療機関が行う接続機器の整備等に要する経費に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：10/10</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 実施主体：病院</p> <p>(4) 対象経費：「おしどりネット」の運用・接続等に係る経費</p>								
精神科医療機関機能分化推進事業	(88,930)	(47,264)	(136,194)			(基金繰入金) (47,264)		
トータルコスト	89,717	47,264	136,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>今後の精神科医療が入院中心から在宅医療へと移行する中で、精神科救急外来の整備等の機能分化と機能強化を進めるとともに、長期の入院患者が社会へ復帰する支援体制を強化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>精神科医療機関の機能分化と機能強化を図るため、退院支援や外来機能等の整備費に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 実施主体：精神科救急医療機関</p> <p>(4) 対象経費：精神科の病床削減・病室の個室化、精神科・重度認知症デイケア施設の整備、精神科救急外来医療センターの設置等により精神科医療機関の機能分化を図るための設備整備費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	(0)	(4,100)	(4,100)			(基金繰入金) (4,100)		
トータルコスト	0	4,887	4,887	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、歯科保健医療に必要な設備整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等における歯科保健診療に必要な設備整備に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：1か所当たり8,000千円</p> <p>(3) 実施主体：病院</p> <p>(4) 対象経費：地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等における歯科保健診療に必要な設備整備費</p>								
(新) 急性期医療充実施設設備整備事業	(0)	(58,513)	(58,513)			(基金繰入金) (58,513)		
トータルコスト	0	59,300	59,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>急性期医療を担う医療機関の基盤整備を行い、充実した急性期医療を提供できる体制を確保する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>急性期医療の充実に必要な設備整備に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：1か所当たり10,000千円</p> <p>(3) 実施主体：救急医療機関</p> <p>(4) 対象経費：急性期医療の充実に必要な設備整備費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病床の機能分化連携推進基盤整備事業	(35,000)	(143,594)	(178,594)			(基金繰入金) (143,594)		
トータルコスト	35,787	143,594	179,381	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要 病床の機能分化、連携の推進に向け、病床転換及びそれに伴う施設・設備整備等を支援することで、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保する。								
2 主な事業内容 病床の機能分化、連携推進のための施設・設備整備に対して支援を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：1/2								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 実施主体：病院、有床診療所								
(4) 対象経費：病床の機能分化、連携を進めていく上で必要な施設・設備整備費								
(新) 訪問歯科衛生士養成支援事業	(0)	(1,000)	(1,000)			(基金繰入金) (1,000)		
トータルコスト	0	1,787	1,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
1 事業の目的・概要 通院が困難な在宅患者のもとに訪問し、口腔ケアの指導等に従事する歯科衛生士を養成するため、必要な研修の実施に係る支援を行う。								
2 主な事業内容 訪問歯科衛生士養成研修会の開催経費に対して支援を行う。								
【補助内容】								
(1) 補助率：10/10								
(2) 基準額：県が必要と認めた額								
(3) 実施主体：県歯科医師会								
(4) 対象経費：訪問歯科衛生士養成研修会に係る謝金、賃金、旅費、消耗品費等								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
在宅医療推進事業	(10,000)	(9,530)	(19,530)			(基金繰入金) (9,530)		
トータルコスト	10,787	9,530	20,317	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等に必要な設備整備等に必要な施設・設備等の整備を支援することにより、地域における在宅医療の一層の推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備を行うために必要となる経費に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：1か所当たり2,000千円</p> <p>(3) 実施主体：病院、診療所、指定訪問看護ステーション</p> <p>(4) 対象経費：訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備 ※車両整備については、訪問看護、訪問診療及び訪問リハビリテーション用の新規車両の整備に限る。</p>								
(新) 在宅歯科診療 設備整備事業	(0)	(310)	(310)			(基金繰入金) (310)		
トータルコスト	0	1,097	1,097	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>主に高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を支援することにより、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品の購入費に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：2/3</p> <p>(2) 基準額：1か所当たり3,638千円</p> <p>(3) 実施主体：歯科を標榜する病院、歯科診療所、地区歯科医師会</p> <p>(4) 対象経費：在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品購入費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 訪問看護ステーションのサテライト設置事業	(0)	(1,800)	(1,800)			(基金繰入金) (1,800)		
トータルコスト	0	2,587	2,587	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 医療機関等から遠方にお住まいなど訪問看護を必要とする方に対応するため、訪問看護ステーションの出張所の設置を支援することにより、訪問看護サービスの給付を受けられる地域の増加を図る。</p> <p>2 主な事業内容 訪問看護を行うステーションの出張所を設置するための設置及び訪問車両整備に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：10/10</p> <p>(2) 基準額：①事務所設置 （1年目）賃借料 一月あたり50千円、敷金等200千円 （2年目）賃借料 一月あたり50千円 ②訪問車両購入 1か所 1,000千円 ※1年目のみ、新規車両の整備に限る。</p> <p>(3) 実施主体：指定訪問看護ステーション</p>								
(新) 女性医師就業環境整備事業	(0)	(404)	(404)			(基金繰入金) (404)		
トータルコスト	0	1,191	1,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：1,000千円</p> <p>(3) 実施主体：病院・診療所</p> <p>(4) 対象経費：女性医師の就業環境整備のために必要な女性専用休憩室、更衣室、授乳室、搾乳室、トイレ、洗面所、シャワー室、当直室等の施設整備費及び備品購入費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 看護教育教材 整備事業	(0)	(9,733)	(9,733)			(基金繰入金) (9,733)		
トータルコスト	0	10,520	10,520	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要 看護基礎教育を充実させるため、看護師等養成所の図書・教材の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容 看護教員の養成に必要な図書・教材の整備費用に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：2/3 (2) 基準額：1ヵ所当たり7,200千円 (3) 実施主体：民間の看護師等養成所 (4) 対象経費：備品図書、教材等備品購入費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業	(7,000)	(1,344)	(8,344)			(基金繰入金) (1,344)																
トータルコスト	7,787	1,344	9,131	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等																		
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																					
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る。</p> <p>また、認定看護管理者の養成研修の受講を推進し、質の高い組織的サービスの提供及び看護職員が働き続けられる看護現場とするための職場環境改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○認定看護師養成研修受講補助事業 認定看護師を養成する研修に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部(受講料相当)を支援する。</p> <p>○認定看護管理者養成研修受講補助事業 認定看護管理者を養成する研修(認定看護管理者サードレベル教育課程)に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部(受講料相当)を支援する。</p> <p>[補助事業の内容]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認定看護師養成研修受講補助事業</th> <th>認定看護管理者養成研修受講補助事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>国立、独立行政法人、公立の病院(民間病院は別事業(単県)で実施)</td> <td>病院、鳥取県看護協会</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>受講料相当額 750千円/人</td> <td>旅費及び受講料相当額 500千円/人</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,583千円(9名分)</td> <td>1,761千円(4名分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※認定看護管理者とは 管理者として優れた資質を持ち、創造的に組織を発展させることができる能力を有すると認められた者。教育課程はファーストレベル、セカンドレベル、サードレベルの3課程がある。</p> <p>※鳥取県内の登録状況 鳥取県内の認定看護管理者及び認定看護師の登録者数はそれぞれ17名、150名となっている。(令和2年8月現在)</p>									認定看護師養成研修受講補助事業	認定看護管理者養成研修受講補助事業	補助率	10/10	10/10	実施主体	国立、独立行政法人、公立の病院(民間病院は別事業(単県)で実施)	病院、鳥取県看護協会	補助対象経費	受講料相当額 750千円/人	旅費及び受講料相当額 500千円/人	予算額	6,583千円(9名分)	1,761千円(4名分)
	認定看護師養成研修受講補助事業	認定看護管理者養成研修受講補助事業																				
補助率	10/10	10/10																				
実施主体	国立、独立行政法人、公立の病院(民間病院は別事業(単県)で実施)	病院、鳥取県看護協会																				
補助対象経費	受講料相当額 750千円/人	旅費及び受講料相当額 500千円/人																				
予算額	6,583千円(9名分)	1,761千円(4名分)																				

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師等環境改善事業	(18,900)	(16,750)	(35,650)			(基金繰入金) (16,750)		
トータルコスト	19,687	16,750	36,437	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>多職種間の連携ツールとして、より迅速で正確な情報交換手段であるスマートフォンなどのIT機器を医療分野に活用し、医師等の勤務環境の改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>電子カルテへの入力・閲覧を可能とし、医師・看護師等の業務の質の向上と効率化を図るため、職員へ貸与するスマートフォンを購入する経費に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 実施主体：病院</p> <p>(4) 対象経費：医師・看護師等の勤務環境改善のために必要な設備整備費</p>								
(新) 歯科衛生士復職支援事業	(0)	(849)	(849)			(基金繰入金) (849)		
トータルコスト	0	1,636	1,636	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>歯科衛生士の確保の一環として、出産・育児等の理由で離職した歯科衛生士を対象とした技術講習会や相談会を開催することで、復職を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>歯科衛生士の復職に向けた研修会開催経費等に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：10/10</p> <p>(2) 基準額：1か所当たり2,400千円</p> <p>(3) 実施主体：地区歯科医師会</p> <p>(4) 対象経費：研修会開催経費、広告宣伝費、事務費、備品購入費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部圏域における安全・安心な内視鏡手技習得支援事業	(0)	(4,895)	(4,895)			(基金繰入金) (4,895)		
トータルコスト	0	5,682	5,682	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中部圏域の病院医師充足率は7割程度と他の圏域と比較して最も低く、特に消化器内科医は必要数の5割しか充足できていないことから、不足する消化器内科医の技術向上を図るとともに、初期研修医の増加を図り、将来的な圏域の医師を確保する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>中部保健医療圏で唯一の基幹型臨床研修病院である県立厚生病院において、初期臨床研修医及び後期研修医などの初学者の技術向上等を支援するため、内視鏡手技トレーニング装置の導入に対して支援を行う。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：1/2</p> <p>(2) 基準額：県が必要と認めた額</p> <p>(3) 実施主体：鳥取県立厚生病院</p> <p>(4) 対象経費：内視鏡手技習得のために必要な設備整備費</p>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費（医療施設等設備整備費）	102,335	115,744	218,079	35,885			79,859	
トータルコスト	103,122	116,531	219,653	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充のため、医療機関等が行う医療機器の購入等の設備整備事業に対し助成する。								
このたび、国より国庫負担分の内示があったため所要額について増額補正する。								
2 主な事業内容								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費（負担割合）	実施主体	県補助率	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額		
小児医療施設設備整備事業	小児医療施設として必要な医療機器等の備品購入を補助する。 （国1/3、県1/3、事業者1/3）	小児医療機関	2/3	0	4,110	4,110		
病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業	休日・夜間の入院を必要とする重症救急患者の救急医療を確保するために、円滑な事業運営が図られるよう、市町村等が医療機関へ医療機器等設備整備に係る費用を補助する事業に対し補助する。 （国1/3、県1/3、市町村1/3）	病院群輪番制病院及び共同利用型病院	2/3	24,037	4,641	28,678		
共同利用施設設備整備事業	地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器への整備を補助する。 （国1/3、県1/3、事業者1/3）	地域医療支援病院の開設者	2/3	0	70,094	70,094		
へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地の医療体制の構築・維持のため、へき地診療所等への代診医等の派遣や遠隔診療支援等の活動を行うへき地医療拠点病院に対し、その活動に必要な機器の整備を補助する。 （国1/2、県1/2）	へき地医療拠点病院（智頭病院、日野病院、山陰労災病院）	10/10	63,899	36,899	100,798		

6目 鳥取看護専門学校費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 鳥取看護専門学校管理運営費	21,999	1,098	23,097			(基金繰入金) 1,098		
トータルコスト	100,258	1,885	102,143	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.2人	0.1人	9.3人	教育の質の充実のための教材の購入				
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保及び県内就業の促進							
事業内容の説明								【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】
1 事業の目的・概要 看護教育の質の向上・充実のための医療機器等を整備する。								
2 主な事業内容 <購入する機器> ・筋肉注射練習機一式：264千円 ・電動ベッド一式（搬入・組立・設置費込）：834千円								

7目 倉吉総合看護専門学校費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 倉吉総合看護専門学校管理運営費	32,890	535	33,425			(基金繰入金) 535		
トータルコスト	211,606	1,322	212,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	22.0人	0.1人	22.1人	教育の質の充実のための教材等の購入				
工程表の政策目標(指標)	学生の確保と県内就職の促進							
事業内容の説明								【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】
1 事業の目的・概要 看護教育の質の向上・充実のための医療機器等を整備する。								
2 主な事業内容 <購入する機器> ・筋肉注射練習器用替スポンジ及び採血・静脈注射シミュレータ用替パッド：535千円								

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	341,477		341,477	220,852		220,852	126,000		126,000
2	給料	1,635,414		1,635,414	1,174,734		1,174,734	376,222		376,222
3	職員手当等	933,723		933,723	674,759		674,759	194,514		194,514
4	共済費	592,910		592,910	422,040		422,040	137,442		137,442
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	69,383	1,492	70,875	46,745	1,492	48,237	21,290	1,492	22,782
8	旅費	59,747	1,245	60,992	36,892	1,245	38,137	24,939	1,245	26,184
	費用弁償	14,176		14,176	7,165		7,165	3,367		3,367
	普通旅費	22,715	45	22,760	13,699	45	13,744	6,686	45	6,731
	特別旅費	22,856	1,200	24,056	16,028	1,200	17,228	14,886	1,200	16,086
9	交際費	200		200	100		100	100		100
10	需用費	138,245	153	138,398	100,193	153	100,346	22,742	153	22,895
11	役務費	67,613	100	67,713	49,968	100	50,068	21,206	100	21,306
12	委託料	3,308,163	10,200	3,318,363	1,004,289	8,800	1,013,089	741,861	8,800	750,661
13	使用料及び賃借料	67,416	210	67,626	54,379	210	54,589	19,965	210	20,175
14	工事請負費	78,977		78,977	55,528		55,528			
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	12,687		12,687	11,241		11,241			
18	負担金、補助及び交付金	37,128,867	24,409	37,153,276	29,992,750	18,909	30,011,659	29,324,756		29,324,756
19	扶助費	1,676,510		1,676,510	1,536,369		1,536,369	1,144,660		1,144,660
20	貸付金	24,380		24,380						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	1,248,502		1,248,502	1,045,954		1,045,954	1,042,945		1,042,945
25	寄附金	950		950	950		950	50		50
26	公課費	63		63	63		63			
27	繰出金	3,302,224		3,302,224	3,299,710		3,299,710	3,299,710		3,299,710
	予備費									
	計	50,687,451	37,809	50,725,260	39,727,516	30,909	39,758,425	36,498,402	12,000	36,510,402
財源内訳	国庫支出金	5,860,263	22,500	5,882,763	3,362,929	21,000	3,383,929	2,996,193	12,000	3,008,193
	地方債	506,000		506,000	375,000		375,000	312,000		312,000
	その他	2,140,138	4,909	2,145,047	2,022,171	909	2,023,080	1,363,530		1,363,530
	一般財源	42,181,050	10,400	42,191,450	33,967,416	9,000	33,976,416	31,826,679		31,826,679

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費			2項 児童福祉費					
		4目 老人福祉費						1目 児童福祉総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	843		843	91,053		91,053	77,339		77,339
2	給料				740,927		740,927	740,927		740,927
3	職員手当等				451,137		451,137	451,137		451,137
4	共済費				264,706		264,706	264,609		264,609
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	4,399	1,492	5,891	25,231		25,231	1,995		1,995
8	旅費	6,869	1,245	8,114	10,539		10,539	4,501		4,501
	費用弁償	194		194	3,516		3,516	3,078		3,078
	普通旅費	577	45	622	6,031		6,031	1,004		1,004
	特別旅費	6,098	1,200	7,298	992		992	419		419
9	交際費									
10	需用費	1,403	153	1,556	77,231		77,231	1,014		1,014
11	役務費	4,054	100	4,154	28,052		28,052	1,416		1,416
12	委託料	107,266	8,800	116,066	252,413		252,413	25,398		25,398
13	使用料及び賃借料	3,238	210	3,448	34,384		34,384	5,458		5,458
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費				11,241		11,241			
18	負担金、補助及び交付金	19,644,406		19,644,406	520,014	18,000	538,014	20,240	18,000	38,240
19	扶助費				132,127		132,127			
20	貸付金									
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	1,042,945		1,042,945						
25	寄附金									
26	公課費				63		63			
27	繰出金									
	予備費									
	計	20,815,423	12,000	20,827,423	2,639,118	18,000	2,657,118	1,594,034	18,000	1,612,034
財源	国庫支出金	992,706	12,000	1,004,706	151,484	9,000	160,484	29,346	9,000	38,346
	地方債	23,000		23,000	63,000		63,000			
	その他	1,171,240		1,171,240	654,994		654,994	190,970		190,970
	一般財源	18,628,477		18,628,477	1,825,168	9,000	1,834,168	1,373,718	9,000	1,382,718

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費						4款 衛生費		
		うち福祉保健部								
		4項 災害救助費								
		補正前	補正額	補正後	1目 救助費					
補正前	補正額				補正後					
1	報酬						417,433	9,900	427,333	
2	給料						1,389,718		1,389,718	
3	職員手当等						825,011		825,011	
4	共済費						538,593	30	538,623	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費						54,734	900	55,634	
8	旅費						64,059	190	64,249	
	費用弁償						10,426		10,426	
	普通旅費						29,251		29,251	
	特別旅費						24,382	190	24,572	
9	交際費						100		100	
10	需用費						854,290	44,715	899,005	
11	役務費						94,494		94,494	
12	委託料						1,212,616	202,826	1,415,442	
13	使用料及び賃借料						310,554	9,000	319,554	
14	工事請負費						752,324	153,202	905,526	
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費						85,960	1,098	87,058	
18	負担金、補助及び交付金	3,425	909	4,334	3,425	909	4,334	18,625,216	657,156	19,282,372
19	扶助費	1,500		1,500	1,500		1,500	1,190,059		1,190,059
20	貸付金						993,881		993,881	
21	補償、補填及び賠償金						4,705		4,705	
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	3,009		3,009			464,745		464,745	
25	寄附金	900		900	900		900	55,088	55,088	
26	公課費						47		47	
27	繰出金									
	予備費									
	計	8,834	909	9,743	5,825	909	6,734	27,933,627	1,079,017	29,012,644
財源	国庫支出金							16,264,020	526,361	16,790,381
	地方債							401,000	153,000	554,000
	その他	35	909	944		909	909	1,047,203	316,595	1,363,798
	一般財源	8,799		8,799	5,825		5,825	10,221,404	83,061	10,304,465

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		補正前	補正額	補正後	1項 公衆衛生費			3目 予防費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	345,147	9,900	355,047	25,865	9,900	35,765	646	9,900	10,546
2	給料	664,147		664,147	126,687		126,687			
3	職員手当等	447,830		447,830	68,103		68,103			
4	共済費	280,001	30	280,031	45,431	30	45,461		30	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	41,547		41,547	17,096		17,096	9,001		9,001
8	旅費	31,839	90	31,929	12,408	90	12,498	3,777	90	3,867
	費用弁償	4,149		4,149	1,379		1,379	172		172
	普通旅費	11,764		11,764	3,854		3,854	1,782		1,782
	特別旅費	15,926	90	16,016	7,175	90	7,265	1,823	90	1,913
9	交際費									
10	需用費	675,314	44,715	720,029	641,926	44,180	686,106	631,093	44,180	675,273
11	役務費	64,074		64,074	13,329		13,329	8,274		8,274
12	委託料	515,113	200,826	715,939	294,967	200,826	495,793	67,400	191,332	258,732
13	使用料及び賃借料	29,489	9,000	38,489	6,739	9,000	15,739	2,853	9,000	11,853
14	工事請負費	28,068		28,068						
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	58,434	1,098	59,532	56,786		56,786	56,786		56,786
18	負担金、補助及び交付金	17,550,046	657,156	18,207,202	13,457,130	226,450	13,683,580	13,315,589	216,450	13,532,039
19	扶助費	988,499		988,499	988,379		988,379	70,197		70,197
20	貸付金	970,186		970,186						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	456,779		456,779						
25	寄附金	36,900		36,900						
26	公課費	47		47						
27	繰出金									
	予備費									
	計	23,183,460	922,815	24,106,275	15,754,846	490,476	16,245,322	14,165,616	470,982	14,636,598
財源	国庫支出金	14,608,507	526,361	15,134,868	13,626,281	490,476	14,116,757	12,948,349	470,982	13,419,331
	地方債	30,000		30,000						
	その他	817,876	316,595	1,134,471	53,637		53,637	46,865		46,865
	一般財源	7,727,077	79,859	7,806,936	2,074,928		2,074,928	1,170,402		1,170,402

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費						4項 医薬費		
		4目 精神衛生費			9目 生活習慣病予防対策費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	2,770		2,770	1,841		1,841	31,376		31,376
2	給料							326,315		326,315
3	職員手当等							261,566		261,566
4	共済費	6		6				115,454		115,454
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	1,297		1,297	3,359		3,359	24,314		24,314
8	旅費	2,347		2,347	2,210		2,210	16,565		16,565
	費用弁償	30		30	365		365	1,300		1,300
	普通旅費	560		560				6,530		6,530
	特別旅費	1,757		1,757	1,845		1,845	8,735		8,735
9	交際費									
10	需用費	1,864		1,864	714		714	25,349	535	25,884
11	役務費	1,029		1,029	793		793	29,620		29,620
12	委託料	84,256	9,494	93,750	45,056		45,056	206,346		206,346
13	使用料及び賃借料	641		641	461		461	16,990		16,990
14	工事請負費							28,068		28,068
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費							1,405	1,098	2,503
18	負担金、補助及び交付金	4,887		4,887	109,138	10,000	119,138	4,092,847	430,706	4,523,553
19	扶助費	5,817		5,817	71,628		71,628	120		120
20	貸付金							970,186		970,186
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金							456,779		456,779
25	寄附金							36,900		36,900
26	公課費							9		9
27	繰出金									
	予備費									
	計	104,914	9,494	114,408	235,200	10,000	245,200	6,640,209	432,339	7,072,548
財源	国庫支出金	45,792	9,494	55,286	89,510	10,000	99,510	641,386	35,885	677,271
	地方債							30,000		30,000
	その他	1		1				763,371	316,595	1,079,966
	一般財源	59,121		59,121	145,690		145,690	5,205,452	79,859	5,285,311

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		2目 医務費			6目 鳥取看護専門学校費			7目 倉吉総合看護専門学校費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	4,069		4,069	28		28	37		37
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1		1						
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	2,622		2,622	7,674		7,674	12,669		12,669
8	旅費	7,420		7,420	1,382		1,382	2,806		2,806
	費用弁償	205		205	96		96	9		9
	普通旅費	2,531		2,531	748		748	994		994
	特別旅費	4,684		4,684	538		538	1,803		1,803
9	交際費									
10	需用費	5,546		5,546	4,550		4,550	7,603	535	8,138
11	役務費	24,165		24,165	1,713		1,713	2,896		2,896
12	委託料	168,459		168,459	1,846		1,846	2,490		2,490
13	使用料及び賃借料	8,262		8,262	3,359		3,359	4,220		4,220
14	工事請負費	28,068		28,068						
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費				1,387	1,098	2,485			
18	負担金、補助及び交付金	1,120,988	430,706	1,551,694	60		60	160		160
19	扶助費									
20	貸付金	246,050		246,050						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	456,779		456,779						
25	寄附金	36,900		36,900						
26	公課費							9		9
27	繰出金									
	予備費									
	計	2,109,329	430,706	2,540,035	21,999	1,098	23,097	32,890	535	33,425
財源	国庫支出金	632,372	35,885	668,257						
	地方債	30,000		30,000						
	その他	701,529	314,962	1,016,491	14,759	1,098	15,857	21,457	535	21,992
	一般財源	745,428	79,859	825,287	7,240		7,240	11,433		11,433

令和2年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	565,999	9,900	575,899
2	給料	1,838,881		1,838,881
3	職員手当等	1,122,589		1,122,589
4	共済費	702,041	30	702,071
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	88,292	1,492	89,784
8	旅費	68,731	1,335	70,066
	費用弁償	11,314		11,314
	普通旅費	25,463	45	25,508
	特別旅費	31,954	1,290	33,244
9	交際費	100		100
10	需用費	775,507	44,868	820,375
11	役務費	114,042	100	114,142
12	委託料	1,519,402	209,626	1,729,028
13	使用料及び賃借料	83,868	9,210	93,078
14	工事請負費	83,596		83,596
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費	69,675	1,098	70,773
18	負担金、補助及び交付金	47,542,796	676,065	48,218,861
19	扶助費	2,524,868		2,524,868
20	貸付金	970,186		970,186
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	113,000		113,000
23	投資及び出資金			
24	積立金	1,502,733		1,502,733
25	寄附金	37,850		37,850
26	公課費	110		110
27	繰出金	3,299,710		3,299,710
	予備費			
	計	63,023,976	953,724	63,977,700
財源内訳	国庫支出金	17,971,436	547,361	18,518,797
	地方債	405,000		405,000
	その他	2,840,047	317,504	3,157,551
	一般財源	41,807,493	88,859	41,896,352

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
3 款 民生費	
2 項 児童福祉費	
1 目 児童福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	聴覚検査機器購入支援事業補助金 18,000
4 項 災害救助費	
1 目 救助費	
負担金、補助及び交付金	救助費負担金 909
4 款 衛生費	
1 項 公衆衛生費	
3 目 予防費	
報酬	嘱託医師 46人
負担金、補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症検査費用負担金 201,450
	鳥取県新型コロナウイルス感染症医療体制充実等補助金 15,000
9 目 生活習慣病予防対策費	
負担金、補助及び交付金	災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金 10,000
4 項 医薬費	
2 目 医薬費	
負担金、補助及び交付金	医療情報ネットワーク整備事業補助金 14,876
	精神科医療機関機能分化推進事業補助金 47,264
	地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業補助金 4,100
	急性期医療充実施設備整備事業補助金 58,513
	病床の機能分化連携推進基盤整備事業補助金 143,594
	訪問歯科衛生士養成支援事業補助金 1,000
	在宅医療推進事業補助金 9,530
	在宅歯科診療設備整備事業補助金 310
	訪問看護ステーションのサテライト設置事業補助金 1,800
	女性医師就業環境整備事業補助金 404
	看護教育教材整備事業補助金 9,733
	認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業補助金 1,344
	医師等環境改善整備事業補助金 16,750
	歯科衛生士復職支援事業補助金 849
	中部圏域における安全・安心な内視鏡手技習得支援事業補助金 4,895
	小児医療施設設備整備事業補助金 4,110
病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業補助金 4,641	
共同利用施設設備整備事業補助金 70,094	
へき地医療拠点病院設備整備事業補助金 36,899	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和2年度 医療環境整備等事業	健康政策 課	千円 105,000		千円	令和3年度から 令和5年度まで	千円 105,000	千円	千円	千円	千円 105,000